

1. コラム「論点提起」: コロナ禍(Risk)をチャンスにできるか如何

新型コロナ禍ウィルスの感染拡大が広がる中、第2回目の緊急事態宣言が出され、今現在も宣言下であるが、第1回目ほどの緊迫感がない。パンデミック・リスクを「変わる Chance」と捉えた新たな状態への移行意欲もさほど感じられない。結果して、平時対応で非常時対応をしている“軋み”があちこちで露呈している。

冬場における第三波が確実視されていたにも関わらず、十分な対策準備がなされず、第三波の渦中に対策が模索されている。感染波及を止める最大の対策が移動・接触の抑制にあるにもかかわらず、真逆の「GoTo キャンペーン」が「命と経済の両立」ということで実施された。非常時への切り替えの仕組み、非常時における政策トライアージができる仕組みづくりが求められている。

パンデミック対策として、感染拡大の予防措置と、それでも感染拡大した時の措置、要するに「レジリエンス(適応力)」が不可欠である。予防措置の基本は、リアルタイムの感染者の把握であり、そのための感染検査(PCR 検査、抗体検査、抗原検査)、追跡アプリが欠かせないが、その実施がおぼつかない。EBPM(Evidence-based Policy Making、エビデンスに基づく政策立案)を標榜しながらも実態が追いついていない。こういう非常時にこそ、冷静に科学的データに基づき政策判断して実行することが必要である。PDCA サイクルから、OODA ループへのシフトが問われている。

[参考] 内閣府における EBPM への取組 <https://www.cao.go.jp/others/kichou/ebpm/ebpm.html>
日本を支配する呪縛「PDCA」は日本ガラパゴスの概念。激変する現代社会では新しい理論が必要
松井克明 2018.10.24 HARBOR BUSINESS Online <https://hbol.jp/177097>

本格的な予防には、ワクチンの開発・接種が決め手となるが、日本企業によるワクチン開発は、海外企業に大きく後れを取っている。このため、国が海外のワクチン開発企業と供給契約を締結しているが、供給が滞りリスクが内在する。救いは、英製薬大手アストラゼネカが日本の国内メーカーに委託生産(要するに国内生産)し、新型コロナワクチンの量産準備に入ることである。今回のワクチン開発のスピードは驚異的な速さであり、イノベーションが起きている。IT 分野だけでなく、医薬分野においても日本の遅れが露呈している。イノベーションするしかない。

感染した後の隔離・治療措置の基本は、感染者の病院での受け入れにあるが、なぜか世界トップクラスの病床数を誇る日本が、他国に比べると少ない感染者発生状況にも関わらず、医療崩壊を招きつつある。感染者を受け入れた病院が経営危機に陥っている。これはあきらかに仕組み／制度の欠陥を証左するものであり、全体最適の観点から仕組みづくり／制度設計を行って欲しい。

コロナ禍により、需要が消えた業態がある一方で、コロナ禍で需要が興きた業態もあり、今後、さらに大きく需要構造がシフトするのは必至である。そうした需要構造の変容(Chance)を見通し、業容興し(市場興し)に向けて、企業が変われるか。内部留保を抱えている大企業がベンチャー企業と連携して、コロナ禍後を見据えたイノベーションを起こせるか、変革が急務である。

官も民もそして個人もコロナ禍(Risk)をチャンスにするために肚を括れるか如何。